

第1 一般会計9月補正予算

1 歳入歳出予算

(単位：千円)

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 議会費	0	2,005,200	
第 1 項 議会費	0	2,005,200	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 2 款 知事直轄組織費	144,500	3,362,566	
第 1 項 知事直轄組織費	144,500	3,362,566	
第 6 目 政策推進費	143,000	277,405	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	94,473		(13) 委託料 5,154
一般歳入	48,527		(19) 負担金、補助及び交付金 137,846
(1) 総合政策推進費	143,000	277,405	総合計画等重要施策の企画調査等に要する経費の補正である。
ア 「健康美」イノベーション推進事業費	143,000	143,000	健康長寿の延伸に向けた産学官による研究・人材育成、健康産業の創生を推進する。
第 8 目 地域外交費	1,500	570,481	
(財源内訳)			(節内訳)
一般歳入	1,500		(13) 委託料 1,500
(1) 多文化共生事業費	1,500	130,722	多文化共生施策の推進に要する経費の補正である。
ア 県民国際理解推進費	1,500	121,922	災害時多言語支援センターに相談員を配置するなど体制を整備する。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 3 款 危機管理費	70,000	10,156,032	
第 1 項 危機管理費	70,000	10,156,032	
第 2 目 危機管理費	70,000	8,628,946	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	25,000		(8) 報償費 360
一般歳入	45,000		(9) 旅費 128
			(11) 需用費 230
			(13) 委託料 44,000
			(14) 使用料及び賃借料 282
			(19) 負担金、補助及び交付金 25,000
(1) 地域防災対策活性化事業費	45,000	272,837	地域防災力の強化に要する経費の補正である。
ア 県民防災啓発強化事業費	9,000	55,109	風水害に対する県民の意識を喚起するため、防災講演会の開催や啓発映像の製作を行う。
イ 防災総合アプリ「静岡県防災」構築事業費	36,000	36,000	災害時への日頃の備えや、適切な避難行動を促すため、情報提供アプリを構築する。
(2) 原子力発電等対策費	25,000	1,076,296	原子力防災体制の充実に要する経費の補正である。
ア 原発防災対策事業費	25,000	710,886	原子力災害に備えるため、屋内退避施設的设计を行う。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 4 款 経営管理費	6,000	30,290,192	
第 1 項 経営管理費	0	15,544,429	
第 2 項 徴税費	0	8,793,093	
第 3 項 地域振興費	0	1,547,149	
第 4 項 選挙費	0	355,472	
第 5 項 ICT推進費	6,000	1,763,497	
第 1 目 ICT政策費	6,000	1,367,273	(節内訳) (13) 委託料 852 (18) 備品購入費 5,148 高度情報化の推進に要する経費の補正である。 業務を効率化し、県庁の働き方改革を推進するため、パソコン操作を自動化するRPAを先行導入する。
(財源内訳) 一般歳入	6,000		
(1) 高度情報化推進費	6,000	289,600	
ア 高度情報化推進事業費	6,000	131,800	
第 6 項 出納費	0	1,793,914	
第 7 項 人事委員会費	0	228,147	
第 8 項 監査委員費	0	264,491	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 5 款 くらし・環境費	26,000	9,082,798	
第 1 項 くらし・環境費	0	2,471,500	
第 2 項 県民生活費	0	731,181	
第 3 項 建築住宅費	26,000	2,299,330	
第 2 目 建築安全推進費	26,000	894,012	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	11,700		(19) 負担金、補助及び交付金
一般歳入	14,300		26,000
(1) プロジェクト「TOU K A I - 0」総合支援 事業費	26,000	863,400	大阪府北部地震を踏まえて、住宅等の危険なブ ロック塀の撤去等に補助する市町に対して助成す る経費の補正である。 ・補助率 1/4
第 4 項 環境費	0	3,580,787	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 6 款 文化・観光費	94,700	14,528,975	
第 1 項 文化・観光費	6,000	2,831,008	
第 2 目 文化・観光企画費	6,000	110,008	
(財源内訳) 一般歳入	6,000		(節内訳) (13) 委託料 6,000
(1) 東静岡周辺地区「文化力の拠点」形成推進事業費	6,000	73,400	東静岡駅南口エリアの空間デザインの作成に要する経費の補正である。
第 2 項 文化費	0	2,912,690	
第 3 項 スポーツ費	33,700	1,384,974	
第 1 目 スポーツ費	33,700	1,384,974	
(財源内訳) 県債 一般歳入	11,000 22,700		(節内訳) (8) 報償費 159 (9) 旅費 1,035 (11) 需用費 16,248 (13) 委託料 16,000 (14) 使用料及び賃借料 258
(1) スポーツの聖地づくり総合推進事業費	2,000	2,000	国体に出場したアスリート等の活動環境調査及び競技団体別分析調査に要する経費の補正である。
(2) スポーツ施設管理運営費	15,000	478,000	県ソフトボール場のスコアボード及び衛生設備の改修工事の実施設計に要する経費の補正である。
(3) ラグビーワールドカップ2019開催推進事業費	16,700	234,700	県内小中学校の授業等で活用するラグビー教本の作成に要する経費の補正である。
第 4 項 観光交流費	55,000	2,430,055	
第 1 目 観光費	55,000	2,430,055	
(財源内訳) 国庫支出金 一般歳入	18,500 36,500		(節内訳) (9) 旅費 115 (12) 役務費 500 (13) 委託料 36,300 (14) 使用料及び賃借料 85 (19) 負担金、補助及び交付金 18,000
(1) 観光交流推進費	55,000	2,346,155	観光交流の推進に要する経費の補正である。
ア 観光交流促進事業費	55,000	548,560	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
(ア) 海外誘客強化事業費	37,000	153,000	増加する訪日個人旅行者を取り込むため、外国人向け旅行商品の企画・販売を促進する取組を行う。
(イ) 国内誘客推進事業費	18,000	84,500	駿河湾フェリーを活用した環駿河湾地域の周遊を促進する取組を行う。
第 5 項 空港振興費	0	4,970,248	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 7 款 健康福祉費	288,200	231,022,104	
第 1 項 健康福祉費	29,000	10,237,041	
第 2 目 健康福祉企画費	29,000	423,041	
(財源内訳) 一般歳入	29,000		(節内訳) (11) 需用費 536 (15) 工事請負費 28,464
(1) 児童福祉施設等ブロッ ク塀緊急対策事業費	29,000	29,000	大阪府北部地震を踏まえて実施する児童福祉施設等のブロック塀の安全対策に要する経費の補正である。
第 2 項 福祉長寿費	25,900	54,152,413	
第 3 目 長寿社会費	25,900	47,757,974	
(財源内訳) 国庫支出金 繰入金	7,900 18,000		(節内訳) (8) 報償費 3,056 (9) 旅費 427 (11) 需用費 506 (12) 役務費 160 (13) 委託料 3,751 (19) 負担金、補助及び交付金 18,000
(1) 高齢者健康いきいき県 づくり推進費	7,900	2,501,378	高齢者が健康でいきいきと暮らせる県づくりの推進に要する経費の補正である。
ア 高齢社会総合対策費	7,900	129,251	
(ア) 地域包括ケア推進事業 費 (介護分)	7,900	59,766	地域包括ケアシステムの構築を推進するため、地域分析アドバイザーの派遣や移動支援の制度説明会を開催する。
(2) 介護保険制度推進費	18,000	45,256,596	介護保険制度を円滑に運営するために要する経費の補正である。
ア 介護人材確保対策事業 費	18,000	290,252	
(ア) 介護分野 I C T 化等事 業費助成	18,000	33,000	介護職員の負担軽減に資する見守り機器の導入に要する経費に対して助成する。 ・補助率 1/2 ・補助先 介護事業所
第 3 項 こども未来費	3,000	40,547,073	
第 1 目 こども未来費	3,000	40,547,073	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
(財源内訳) 国庫支出金 一般歳入	1,500 1,500		(節内訳) (8) 報償費 1,855 (9) 旅費 758 (11) 需用費 202 (12) 役務費 135 (14) 使用料及び賃借料 50
(1) 要保護児童等対応推進費	3,000	10,180,909	児童虐待防止対策の推進に要する経費の補正である。
ア 児童虐待防止対策費	3,000	7,159,799	
(ア) 児童虐待防止対策事業費	3,000	44,200	市町における子ども家庭総合支援拠点の設置を促進するための研修等を実施する。
第 4 項 障害者支援費	24,000	20,227,078	
第 1 目 障害者支援費	24,000	20,227,078	
(財源内訳) 一般歳入	24,000		(節内訳) (8) 報償費 252 (9) 旅費 124 (11) 需用費 1,921 (12) 役務費 162 (13) 委託料 8,878 (14) 使用料及び賃借料 40 (15) 工事請負費 1,122 (18) 備品購入費 11,491 (27) 公課費 10
(1) 障害者支援体制整備費	13,000	19,961,305	障害のある人のライフステージに応じた支援体制の整備に要する経費の補正である。
ア 障害者生活支援推進費	13,000	14,225,273	
(ア) 県立障害児(者)施設運営費	6,300	258,928	浜松学園の就労定着支援強化のための備品整備等を実施する。
(イ) 県立障害者施設整備事業費	6,700	40,700	浜松学園の就労訓練内容の充実のための環境整備を実施する。
(2) 自立と社会参加促進費	11,000	265,773	障害のある人の自立と社会参加を促進するための経費の補正である。
ア 社会参加促進費	11,000	172,873	
(ア) 障害者スポーツ応援活動推進事業費	6,000	8,800	障害者スポーツの裾野拡大のためのパラサイクリング体験イベント等を実施する。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
(イ) 手話言語普及促進事業費	5,000	5,000	静岡県手話言語条例の施行を踏まえ、条例の周知及び手話の普及を推進するため、手話習得講座等を実施する。
第 5 項 医療健康費	206,300	105,448,537	
第 1 目 医務福祉費	166,300	14,632,896	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	105,272		(11) 需用費 9,934
繰入金	23,000		(18) 備品購入費 9,066
一般歳入	38,028		(19) 負担金、補助及び交付金 147,300
(1) 医療提供体制確保対策推進費	166,300	8,308,732	救急医療及び災害時医療体制の整備ならびに周産期医療の確保等に要する経費の補正である。
ア 救急医療対策推進費	65,500	1,191,913	
(ア) 救急医療施設運営費等助成	65,500	530,477	救急医療体制を強化するため、救急患者退院コーディネートナーを配置する医療施設等に対して助成する。 ・補助率 2/3 ほか ・補助先 救命救急センター 11 病院
イ 災害医療対策推進費	19,000	32,300	
(ア) 航空搬送拠点設備等整備事業費	19,000	19,000	大規模災害発生時における重症者等の航空搬送拠点の医療用資機材等を更新する。 ・愛鷹広域公園、静岡空港、航空自衛隊浜松基地
ウ 周産期医療対策推進費	22,000	782,215	
(ア) 産科医療施設等整備事業費助成	22,000	96,000	周産期医療体制を充実させるため、施設等を整備する分娩取扱施設に対して助成する。 ・補助率 1/2 ・補助先 18 か所
エ 医療機関整備充実費	59,800	1,172,212	
(ア) 医療施設設備等整備事業費助成	36,800	405,212	救急医療体制等の強化を図るため、病院の設備整備に対して助成する。 ・補助率 2/3 ほか ・補助先 病院、浜松医科大学
(イ) 病床機能分化促進事業費助成	23,000	521,000	地域医療構想における病床の機能分化を図るため、病床数を最適化する病院が行う施設整備に対して助成する。 ・補助率 1/2 ・補助先 池田病院

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 2 目 健康増進費	40,000	507,602	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	20,000		(11) 需用費 2,500
一般歳入	20,000		(13) 委託料 22,500
			(19) 負担金、補助及び交付金 15,000
(1) ふじのくに健康増進計画推進事業費	40,000	507,602	県民の健康づくりを推進するために要する経費の補正である。
ア しずおかまるごと健康経営プロジェクト推進事業費	15,000	31,000	健康寿命の更なる延伸を図るため、健康づくり活動を行う事業所等に対して助成する。 ・補助率 1/2 ・補助先 事業者、民間団体 ほか
イ 受動喫煙防止対策等推進事業費	25,000	34,428	静岡県受動喫煙防止条例の制定に合わせ、飲食店等への制度の周知、啓発を行う。
第 6 項 生活衛生費	0	409,962	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 8 款 経済産業費	766,300	70,446,186	
第 1 項 経済産業費	0	13,364,560	
第 2 項 産業革新費	30,000	6,856,464	
第 1 目 産業革新費	23,500	3,887,109	
(財源内訳) 一般歳入	23,500		(節内訳) (13) 委託料 3,000 (19) 負担金、補助及び交付金 20,500
(1) マーケティング費	23,500	350,822	県産品の国内外への販路開拓等に要する経費の補正である。
ア 「食の都」づくり推進費	3,000	21,000	
(ア) 多様な食文化に対応した「食」の提供促進事業費	3,000	6,000	イスラム教徒（ムスリム）の来訪者の増加に対応するため、飲食店の受入体制の整備等を支援する。
イ マーケティング戦略費	20,500	186,875	
(ア) 県産品輸出促進機能形成事業費	2,500	38,300	県産品の輸出拡大を促進するため、輸出専用資材の開発、実証試験の取組を支援する。
(イ) 農芸品供給拡大緊急対策事業費	18,000	102,000	首都圏等で需要の拡大が期待される農芸品の生産拡大を図るため、鉄骨ハウス等を整備する認定農業者等に対して助成する。 ・補助率 1/3
第 2 目 研究開発費	6,500	2,969,355	
(財源内訳) 一般歳入	6,500		(節内訳) (9) 旅費 300 (13) 委託料 6,200
(1) 技術研究費	6,500	1,854,755	本県産業の振興を図るための、技術研究所における試験研究の推進等に要する経費の補正である。
ア 試験研究費	6,500	890,952	
(ア) I o T等技術導入促進事業費	6,500	6,500	中小企業の製造現場への I o T 技術や設備の導入促進のため、工業技術研究所を一部改修する。
第 3 項 就業支援費	9,400	2,471,126	
第 1 目 就業支援費	5,000	744,813	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
(財源内訳) 一般歳入	5,000		(節内訳) (9) 旅費 188 (13) 委託料 4,812
(1) 雇用対策推進費	5,000	522,717	地域の雇用情勢に対応した雇用、就業支援施策の推進に要する経費の補正である。
ア ふるさととつながる「ふじのくにパスポート」事業費	5,000	5,000	高校卒業生等に、静岡県の魅力的な情報を継続的に発信する。
第 2 目 職業能力開発費	4,400	1,726,313	
(財源内訳) 一般歳入	4,400		(節内訳) (9) 旅費 32 (11) 需用費 25 (12) 役務費 93 (13) 委託料 4,250
(1) 技能評価向上推進費	4,400	137,940	技能労働者の地位の向上及び技能の重要性の啓発など技能尊重気運の醸成に要する経費の補正である。
ア 外国人技能実習生定着支援事業費	4,400	9,500	外国人技能実習生に対する日本語及び実技研修を行う。
第 4 項 商工業費	47,800	13,175,119	
第 1 目 商工業費	47,800	13,175,119	
(財源内訳) 国庫支出金 一般歳入	9,200 38,600		(節内訳) (8) 報償費 710 (9) 旅費 1,616 (11) 需用費 4,233 (12) 役務費 282 (13) 委託料 12,580 (14) 使用料及び賃借料 184 (15) 工事請負費 2,162 (18) 備品購入費 5,000 (19) 負担金、補助及び交付金 21,033
(1) ふじのくに ICT 人材育成事業費	8,000	8,000	ICT 人材の育成・確保に係る施策を推進するための経費の補正である。
(2) BCP 緊急普及促進事業費	5,000	5,000	中小企業の BCP 策定の取組を促進するための経費の補正である。
(3) 新成長産業分野育成推進費	31,800	1,477,809	地域企業の新たな事業分野への進出を支援し、新成長産業を育成するための経費の補正である。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
ア EV・自動運転化等技術革新対応促進事業費	10,000	243,000	中小企業等による次世代自動車の搭載部品の試作品開発に対して助成する。 ・補助率 1/2
イ 静岡新産業集積クラスター推進費	21,800	479,209	
（ア）静岡県医療健康産業研究開発センター管理運営費	2,800	58,409	大阪府北部地震を踏まえて、安全確保のため撤去した静岡県医療健康産業研究開発センターの門柱を新設する。
（イ）フーズ・サイエンスヒルズプロジェクト推進事業費	19,000	112,230	地域素材を生かした化粧品開発を促進するため、県産農林水産物を活用した化粧品素材を開発する。
（ 4）中小企業経営力強化支援事業費	3,000	2,963,080	中小企業者等の経営力強化支援に要する経費の補正である。
ア 事業承継連携推進事業費	3,000	12,200	後継者不在事業者の事業承継を推進するため、後継者候補の掘り起こし及び意識啓発を行う。
第 5 項 農業費	142,500	8,492,028	
第 1 目 農業費	137,500	4,829,481	
（財源内訳）			（節内訳）
国庫支出金	65,500		（ 9）旅費 419
繰入金	17,500		（11）需用費 5,335
一般歳入	54,500		（12）役務費 1,276
			（13）委託料 1,837
			（14）使用料及び賃借料 133
			（19）負担金、補助及び交付金 128,500
（ 1）農業戦略対策費	20,000	1,749,947	県が実施する各種農業振興指導事業を推進するための経費の補正である。
ア 先端農業推進費	20,000	811,200	
（ア）先端農業プロジェクト推進事業費	20,000	336,200	農業の生産性向上を促進するため、種苗の海外展開に向けた取組に対して支援するとともに、県内農業高校へのAI学習支援システムの導入を支援する。
（ 2）地域農業対策費	4,000	630,288	農山村地域の活性化及び循環型社会の構築を図る農産環境対策に要する経費の補正である。
ア 環境保全型農業推進費	4,000	118,605	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
(ア) G A P 推進事業費助成	4,000	81,700	県産農産物の輸出拡大を促進するため、国内G A P から農産物の輸出に必要な国際水準G A P への切替に対して助成する。 ・補助率 1/2
(3) 茶業振興対策費	38,000	388,940	茶の生産技術改善、消費拡大等に要する経費の補正である。
ア 茶生産振興・消費拡大対策費	38,000	167,340	
(ア) 茶産地構造改革事業費助成	38,000	114,500	需要の変化に対応した茶産地への転換を加速化するため、生産構造改革に向けた設備等の導入に対して助成する。 ・補助率 1/2
(4) 農芸振興対策費	75,500	213,480	農芸品の産地育成、生産振興、消費拡大及び食育活動等を推進する経費の補正である。
ア 次世代施設園芸地域展開促進事業費	58,000	102,000	野菜や花き等の施設園芸の生産性向上のため、高度環境制御技術の導入に対して助成する。 ・補助率 10/10 ほか
イ 浜名湖花博15年目の春開催事業費	17,500	17,500	浜名湖地域観光関係団体等と連携し、destinationキャンペーンに合わせ、フェスタを開催するための準備を行う。
第 2 目 畜産業費	5,000	3,662,547	
(財源内訳) 一般歳入	5,000		(節内訳) (11) 需用費 1,600 (13) 委託料 1,400 (18) 備品購入費 2,000
(1) 畜産振興対策費	5,000	3,544,919	畜産物の生産振興、流通の促進及び畜産経営の改善に要する経費の補正である。
ア 畜産経営基盤強化支援事業費	5,000	5,000	住宅地周辺の豚舎等の臭気問題を解決するため、モデル農場での臭気対策の効果検証等を行う。
第 6 項 農地費	464,500	15,133,833	
第 1 目 農地費	464,500	14,229,833	
(財源内訳) 国庫支出金 分担金及び負担金 諸収入 県債 一般歳入	233,655 24,500 4,500 172,000 29,845		(節内訳) (8) 報償費 1 (9) 旅費 212 (11) 需用費 2,577 (12) 役務費 1,842 (13) 委託料 60,087

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
(1) 農地保全費	464,500	7,595,310	(14) 使用料及び賃借料 2,555 (15) 工事請負費 389,050 (17) 公有財産購入費 3,880 (18) 備品購入費 442 (22) 補償、補填及び賠償金 3,850 (27) 公課費 4 農地の保全等に要する経費の補正である。
ア 農地・農村防災対策事業費	451,500	2,776,500	ため池の決壊の防止及び洪水調節機能の向上等に資する補強等を実施する。 ・対象 43 か所
イ ため池豪雨対策強化調査費	13,000	13,000	県内全てのため池を対象に土石流等の危険性を調査する。 ・対象 648 か所
第 7 項 森林・林業費	64,600	9,468,814	
第 1 目 森林・林業費	64,600	9,115,814	
(財源内訳) 県債 一般歳入	54,000 10,600		(節内訳) (9) 旅費 50 (13) 委託料 4,550 (15) 工事請負費 59,000 (22) 補償、補填及び賠償金 1,000
(1) 森林整備費	4,600	2,764,752	造林、間伐及び路網整備等の森林整備に要する経費の補正である。
ア 造林事業費	4,600	1,095,546	
(ア) 自転車ロードレースコース森林景観整備調査事業費	4,600	4,600	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会自転車ロードレースコース沿線等の森林景観整備にかかる全体計画を策定する。
(2) 森林保全費	60,000	3,273,802	治山事業に要する経費の補正である。
ア 治山事業費	60,000	3,252,000	
(ア) 豪雨災害等緊急対策事業費(治山)	60,000	838,000	平成30年7月豪雨を踏まえ、土石流等による被害を防止するため、人家に近接した危険箇所を追加対策を行う。
第 8 項 水産業費	7,500	1,378,950	
第 1 目 水産業費	7,500	1,370,523	
(財源内訳) 一般歳入	7,500		(節内訳) (15) 工事請負費 7,500

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
(1) 水産資源対策費 ア 魚介類種苗生産施設運 営費	7,500 7,500	491,541 216,102	栽培漁業、資源管理型漁業の推進等に要する経 費の補正である。 種苗生産業務を行う温水利用研究センターの濾 過機を修繕する。
第 9 項 労働委員会費	0	105,292	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 9 款 交通基盤費	1,299,000	110,805,156	
第 1 項 交通基盤管理費	0	7,837,027	
第 2 項 建設支援費	0	124,819	
第 3 項 道路費	0	41,637,823	
第 4 項 河川砂防費	1,240,000	39,857,430	
第 2 目 河川改良費	1,240,000	18,189,300	(節内訳)
(財源内訳) 一般歳入	1,240,000		(13) 委託料 328,200 (15) 工事請負費 911,800
(1) 豪雨災害等緊急対策事業費(河川)	940,000	2,662,000	平成30年7月豪雨を踏まえた県内の河川等における追加の安全対策に要する経費の補正である。 ・河床掘削、伐木、橋脚保護 ・砂防堰堤に堆積した土砂の除去 ほか
(2) 水害減災対策支援事業費	300,000	300,000	平成30年7月豪雨を踏まえた水位周知河川の指定拡大に伴う洪水浸水想定区域の設定等に要する経費の補正である。
第 5 項 港湾費	2,000	9,110,164	
第 1 目 港湾管理費	2,000	809,313	(節内訳)
(財源内訳) 一般歳入	2,000		(8) 報償費 140 (9) 旅費 180 (14) 使用料及び賃借料 1,680
(1) クルーズ船寄港誘致等推進事業費	2,000	21,800	駿河湾フェリーを活用した駿河湾の魅力啓発講座等の実施に要する経費の補正である。
第 6 項 都市費	57,000	12,237,893	
第 2 目 地域交通費	25,000	2,053,180	(節内訳)
(財源内訳) 一般歳入	25,000		(13) 委託料 25,000
(1) 駿河湾フェリー運営体制調査検討事業費	25,000	25,000	駿河湾フェリー運航継続に向けた運営体制を検討するための調査に要する経費の補正である。
第 5 目 公園緑地費	32,000	3,642,402	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
(財源内訳) 繰入金	32,000		(節内訳) (15) 工事請負費 32,000
(1) 都市公園維持管理費	32,000	1,997,658	県営都市公園の管理運営、維持修繕に要する経費の補正である。
ア 都市公園維持補修費 (整備)	32,000	166,400	浜名湖ガーデンパークの施設修繕に要する経費の補正である。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第10款 警察費	27,900	80,124,217	
第 1 項 警察管理費	19,400	76,858,864	
第 5 目 警察施設費	19,400	3,990,742	
(財源内訳) 一般歳入	19,400		(節内訳) (11) 需用費 1,268 (12) 役務費 731 (13) 委託料 1,575 (15) 工事請負費 15,826
(1) 警察施設管理運営事業費	19,400	1,187,361	大阪府北部地震を踏まえて実施する警察施設のブロック塀の安全対策に要する経費の補正である。
第 2 項 警察活動費	8,500	3,265,353	
第 1 目 警察活動費	8,500	3,265,353	
(財源内訳) 一般歳入	8,500		(節内訳) (12) 役務費 87 (18) 備品購入費 8,413
(1) 警戒警備対策事業費	8,500	12,500	ラグビーワールドカップ2019及び東京2020オリンピック・パラリンピックで使用する警備対策機材の整備に要する経費の補正である。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 1 款 教育費	111,400	242,167,913	
第 1 項 総合教育費	0	7,246	
第 2 項 教育委員会費	28,000	13,105,435	
第 3 目 教育管理費	28,000	6,596,758	(節内訳)
(財源内訳) 一般歳入	28,000		(15) 工事請負費 28,000
(1) 県立学校等修繕費	28,000	2,468,100	大阪府北部地震を踏まえて実施する県立学校ブロック塀等の安全対策に要する経費の補正である。
第 3 項 小学校費	0	63,849,608	
第 4 項 中学校費	0	39,725,302	
第 5 項 高等学校費	0	62,547,517	
第 6 項 大学費	0	6,641,356	
第 7 項 特別支援学校費	0	25,777,832	
第 8 項 学校教育費	41,000	2,674,617	
第 2 目 義務教育費	41,000	772,519	(節内訳)
(財源内訳) 国庫支出金 一般歳入	13,600 27,400		(1) 報酬 40,800 (4) 共済費 200
(1) スクール・サポート・ スタッフ配置事業費	41,000	120,700	公立小中学校へのスクール・サポート・スタッフの配置に要する経費の補正である。
第 9 項 社会教育費	0	1,152,360	
第 1 0 項 私学振興費	42,400	26,686,640	
第 1 目 私学振興費	42,400	26,686,640	(節内訳)
(財源内訳) 国庫支出金 一般歳入	21,200 21,200		(19) 負担金、補助及び交付金 42,400
(1) 私立学校振興対策費	42,400	26,481,131	私立学校教育の充実、振興を図るために要する経費の補正である。
ア 私立学校経常的経費助 成	42,400	19,850,068	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
(ア) 私立幼稚園教員人材確保支援事業費助成	42,400	42,400	<p>幼稚園教員の確保・定着を促進するため、教員の給与改善を行う私立幼稚園に対して助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 1/2 以内 ・補助先 私学助成を受ける幼稚園

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 2 款 災害対策費	0	9,662,661	
第 1 項 農林水産施設災害復旧費	0	2,614,000	
第 2 項 土木施設災害復旧費	0	6,922,000	
第 3 項 災害対策諸費	0	126,661	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 3 款 公債費	0	185,764,000	
第 1 項 公債費	0	185,764,000	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 4 款 諸支出金	0	190,316,000	
第 1 項 公営企業費	0	34,000	
第 2 項 地方消費税清算金	0	84,536,000	
第 3 項 所得割交付金	0	4,034,000	
第 4 項 利子割交付金	0	931,000	
第 5 項 配当割交付金	0	2,411,000	
第 6 項 株式等譲渡所得割交付金	0	3,349,000	
第 7 項 地方消費税交付金	0	73,218,000	
第 8 項 ゴルフ場利用税交付金	0	1,779,000	
第 9 項 自動車取得税交付金	0	5,243,000	
第 1 0 項 軽油引取税交付金	0	11,880,000	
第 1 1 項 利子割精算金	0	1,000	
第 1 2 項 県税還付金	0	2,900,000	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 5 款 予備費	0	300,000	
第 1 項 予備費	0	300,000	

2 債務負担行為

1 変更

(1) 平成30年度において債務負担行為を行うもの

(単位：千円)

所管部局	事項	区分	委託予定額	平成30年度 計上予算額	債務負担 行為限度額	期間
経済産業部 農業局	22 農林大学校専門職大 学移行事業設計業務委 託契約	変更前	194,000	111,000	83,000	30～31年度
		変更後	255,000	111,000	144,000	30～31年度

所管部局	事項	区分	工事予定額	平成30年度 計上予算額	債務負担 行為限度額	期間
経済産業部 農地局	28 農業農村整備事業等 工事契約 (県営基幹農業用水利施 設機能保全向上対策事 業落合排水機場保全地 区ほか17件)	変更前	4,415,000	1,380,000	3,035,000	30～33年度
		変更後	4,445,000	1,380,000	3,065,000	30～33年度
	農業地域生産力強化整 備事業葦山中央地区水 路工事	変更前	200,000	100,000	100,000	30～31年度
		変更後	230,000	100,000	130,000	30～31年度
	その他 (県営基幹農業用水利 施設機能保全向上対策 事業落合排水機場保全 地区ほか16件)	変更前	4,215,000	1,280,000	2,935,000	30～33年度
		変更後	4,215,000	1,280,000	2,935,000	30～33年度

所管部局	事項	区分	事業資金 限度額	譲受までの 利子負担額	期間
交通基盤部 建設支援局	41 静岡県土地開発公社 事業資金による河川事 業等国庫補助事業用地 譲受契約	変更前	2,628,000	県が定める限度 利率以内の利子額	30～34年度
		変更後	4,628,000		30～34年度

所管部局	事項	摘要	区分	債務保証限度額	期間
交通基盤部 建設支援局	42 静岡県土地開発公社 が行う河川事業等国庫 補助事業用地の先買い 資金の債務保証	静岡県土地開発公社が、 平成30年度において金融 機関等から、河川事業 等国庫補助事業用地の 先買い資金の融通を受 ける場合、県は、金融機 関等に対して債務を保 証する。	変更前	2,628,000千円に 利子を加えた額	30～34年度
			変更後	4,628,000千円に 利子を加えた額	30～34年度

2 追加

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
議 会 事 務 局	60 公用車両取得契約	平成 30 年度から 平成 31 年度まで	債務負担行為限度額 21,000 千円 取得予定額 21,000 千円 平成 30 年度計上予算額 0 千円
危 機 管 理 部	61 静岡県地震防災センターリニューアル業務委託契約	平成 30 年度から 平成 31 年度まで	債務負担行為限度額 899,000 千円 委託予定額 899,000 千円 平成 30 年度計上予算額 0 千円
文化・観光部 ス ポ ー ツ 局	62 東京 2020 オリンピック・パラリンピック自転車競技会場整備に係る協定	平成 30 年度から 平成 32 年度まで	債務負担行為限度額 300,000 千円 負担予定額 300,000 千円 平成 30 年度計上予算額 0 千円
経 済 産 業 部 産 業 革 新 局	63 工業技術研究所実験棟改修工事契約	平成 30 年度から 平成 31 年度まで	債務負担行為限度額 32,000 千円 工事予定額 32,000 千円 平成 30 年度計上予算額 0 千円
経 済 産 業 部 商 工 業 局	64 工業技術研究所浜松工業技術支援センター試験検査機器取得契約	平成 30 年度から 平成 31 年度まで	債務負担行為限度額 100,000 千円 取得予定額 100,000 千円 平成 30 年度計上予算額 0 千円
経 済 産 業 部 森 林 ・ 林 業 局	65 県単独治山事業等工事契約	平成 30 年度から 平成 31 年度まで	債務負担行為限度額 250,000 千円 工事予定額 250,000 千円 平成 30 年度計上予算額 0 千円
交 通 基 盤 部 道 路 局	66 道路事業工事契約 (一般国道 136 号ほか 6 件)	平成 30 年度から 平成 31 年度まで	債務負担行為限度額 440,000 千円 工事予定額 440,000 千円 平成 30 年度計上予算額 0 千円
	一般国道 136 号 道路修繕工事	平成 30 年度から 平成 31 年度まで	債務負担行為限度額 80,000 千円 工事予定額 80,000 千円 平成 30 年度計上予算額 0 千円
	主要地方道熱海函南線 道路修繕工事	平成 30 年度から 平成 31 年度まで	債務負担行為限度額 90,000 千円 工事予定額 90,000 千円 平成 30 年度計上予算額 0 千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
交通基盤部 道路局	主要地方道清水富士宮線 道路改良工事	平成30年度から 平成31年度まで	債務負担行為限度額 50,000千円 工事予定額 50,000千円 平成30年度計上予算額 0千円
	主要地方道相良大須賀線 道路改良工事	平成30年度から 平成31年度まで	債務負担行為限度額 50,000千円 工事予定額 50,000千円 平成30年度計上予算額 0千円
	一般県道熱海停車場線 道路修繕工事	平成30年度から 平成31年度まで	債務負担行為限度額 80,000千円 工事予定額 80,000千円 平成30年度計上予算額 0千円
	一般県道磐田掛川線 道路改良工事	平成30年度から 平成31年度まで	債務負担行為限度額 50,000千円 工事予定額 50,000千円 平成30年度計上予算額 0千円
	一般県道宮代赤根線 道路改良工事	平成30年度から 平成31年度まで	債務負担行為限度額 40,000千円 工事予定額 40,000千円 平成30年度計上予算額 0千円
	67 県単独道路事業工事 契約	平成30年度から 平成31年度まで	債務負担行為限度額 1,250,000千円 工事予定額 1,250,000千円 平成30年度計上予算額 0千円
	68 県単独交通安全施設 整備事業工事契約	平成30年度から 平成31年度まで	債務負担行為限度額 220,000千円 工事予定額 220,000千円 平成30年度計上予算額 0千円
交通基盤部 河川砂防局	69 太田川ダム小水力発 電設備工事契約	平成30年度から 平成31年度まで	債務負担行為限度額 70,000千円 工事予定額 90,000千円 平成30年度計上予算額 20,000千円
	70 河川事業工事契約 (境川ほか10件)	平成30年度から 平成31年度まで	債務負担行為限度額 1,159,000千円 工事予定額 1,159,000千円 平成30年度計上予算額 0千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
交通基盤部 河川砂防局	境川 河川改良工事	平成30年度から 平成31年度まで	債務負担行為限度額 100,000千円 工事予定額 100,000千円 平成30年度計上予算額 0千円
	潤井川 施設修繕工事	平成30年度から 平成31年度まで	債務負担行為限度額 60,000千円 工事予定額 60,000千円 平成30年度計上予算額 0千円
	沼川 河川改良工事	平成30年度から 平成31年度まで	債務負担行為限度額 500,000千円 工事予定額 500,000千円 平成30年度計上予算額 0千円
	大津谷川 施設修繕工事	平成30年度から 平成31年度まで	債務負担行為限度額 20,000千円 工事予定額 20,000千円 平成30年度計上予算額 0千円
	一雲済川 河川改良工事	平成30年度から 平成31年度まで	債務負担行為限度額 50,000千円 工事予定額 50,000千円 平成30年度計上予算額 0千円
	安良里浜川 施設修繕工事	平成30年度から 平成31年度まで	債務負担行為限度額 40,000千円 工事予定額 40,000千円 平成30年度計上予算額 0千円
	巴川 河川改良工事	平成30年度から 平成31年度まで	債務負担行為限度額 205,000千円 工事予定額 205,000千円 平成30年度計上予算額 0千円
	大谷川放水路 施設修繕工事	平成30年度から 平成31年度まで	債務負担行為限度額 20,000千円 工事予定額 20,000千円 平成30年度計上予算額 0千円
	瀬戸川 施設修繕工事	平成30年度から 平成31年度まで	債務負担行為限度額 144,000千円 工事予定額 144,000千円 平成30年度計上予算額 0千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
交通基盤部 河川砂防局	湯日川 施設修繕工事	平成30年度から 平成31年度まで	債務負担行為限度額 10,000千円 工事予定額 10,000千円 平成30年度計上予算額 0千円
	萩間川 施設修繕工事	平成30年度から 平成31年度まで	債務負担行為限度額 10,000千円 工事予定額 10,000千円 平成30年度計上予算額 0千円
	71 県単独河川事業工事 契約	平成30年度から 平成31年度まで	債務負担行為限度額 1,495,000千円 工事予定額 1,495,000千円 平成30年度計上予算額 0千円
交通基盤部 建設支援局	72 河川事業用地補償契 約	平成30年度から 平成31年度まで	債務負担行為限度額 81,000千円 用地補償予定額 268,000千円 平成30年度計上予算額 187,000千円
交通基盤部 河川砂防局	73 海岸事業工事契約 (清水西海岸)	平成30年度から 平成31年度まで	債務負担行為限度額 40,000千円 工事予定額 40,000千円 平成30年度計上予算額 0千円
	74 県単独海岸事業工事 契約	平成30年度から 平成31年度まで	債務負担行為限度額 35,000千円 工事予定額 35,000千円 平成30年度計上予算額 0千円
	75 砂防事業委託契約 (土砂災害情報システム)	平成30年度から 平成31年度まで	債務負担行為限度額 10,000千円 委託予定額 10,000千円 平成30年度計上予算額 0千円
	76 砂防事業工事契約 (榎木沢ほか8件)	平成30年度から 平成31年度まで	債務負担行為限度額 458,000千円 工事予定額 458,000千円 平成30年度計上予算額 0千円
	榎木沢 土石流対策工事	平成30年度から 平成31年度まで	債務負担行為限度額 70,000千円 工事予定額 70,000千円 平成30年度計上予算額 0千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
交通基盤部 河川砂防局	湯谷北沢 土石流対策工事	平成30年度から 平成31年度まで	債務負担行為限度額 20,000千円 工事予定額 20,000千円 平成30年度計上予算額 0千円
	西の平 土石流対策工事	平成30年度から 平成31年度まで	債務負担行為限度額 38,000千円 工事予定額 38,000千円 平成30年度計上予算額 0千円
	谷戸沢右支川 土石流対策工事	平成30年度から 平成31年度まで	債務負担行為限度額 90,000千円 工事予定額 90,000千円 平成30年度計上予算額 0千円
	東雲名 地すべり対策工事	平成30年度から 平成31年度まで	債務負担行為限度額 40,000千円 工事予定額 40,000千円 平成30年度計上予算額 0千円
	無東坂 急傾斜地崩壊対策工 事	平成30年度から 平成31年度まで	債務負担行為限度額 60,000千円 工事予定額 60,000千円 平成30年度計上予算額 0千円
	姥ヶ谷 急傾斜地崩壊対策工 事	平成30年度から 平成31年度まで	債務負担行為限度額 70,000千円 工事予定額 70,000千円 平成30年度計上予算額 0千円
	高林花ノ木 急傾斜地崩壊対策工 事	平成30年度から 平成31年度まで	債務負担行為限度額 35,000千円 工事予定額 35,000千円 平成30年度計上予算額 0千円
	白須賀宿北A 急傾斜地崩壊対策工 事	平成30年度から 平成31年度まで	債務負担行為限度額 35,000千円 工事予定額 35,000千円 平成30年度計上予算額 0千円
77 県単独砂防事業工事 契約	平成30年度から 平成31年度まで	債務負担行為限度額 500,000千円 工事予定額 500,000千円 平成30年度計上予算額 0千円	

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
交 通 基 盤 部 港 湾 局	78 港湾事業工事契約 (清水港ほか5件)	平成30年度から 平成31年度まで	債務負担行為限度額 673,000千円 工事予定額 673,000千円 平成30年度計上予算額 0千円
	清水港 ケーソン製作等工事	平成30年度から 平成31年度まで	債務負担行為限度額 390,000千円 工事予定額 390,000千円 平成30年度計上予算額 0千円
	下田港 浚渫工事	平成30年度から 平成31年度まで	債務負担行為限度額 36,000千円 工事予定額 36,000千円 平成30年度計上予算額 0千円
	松崎港 浚渫工事	平成30年度から 平成31年度まで	債務負担行為限度額 36,000千円 工事予定額 36,000千円 平成30年度計上予算額 0千円
	浜名港 浚渫工事	平成30年度から 平成31年度まで	債務負担行為限度額 21,000千円 工事予定額 21,000千円 平成30年度計上予算額 0千円
	熱海港海岸 堤防改良工事	平成30年度から 平成31年度まで	債務負担行為限度額 90,000千円 工事予定額 90,000千円 平成30年度計上予算額 0千円
	浜名港海岸 堤防改良工事	平成30年度から 平成31年度まで	債務負担行為限度額 100,000千円 工事予定額 100,000千円 平成30年度計上予算額 0千円
	79 県単独港湾事業工事 契約	平成30年度から 平成31年度まで	債務負担行為限度額 130,000千円 工事予定額 130,000千円 平成30年度計上予算額 0千円
	80 県単独漁港事業工事 契約	平成30年度から 平成31年度まで	債務負担行為限度額 30,000千円 工事予定額 30,000千円 平成30年度計上予算額 0千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
交 通 基 盤 部 都 市 局	81 街路整備事業工事契約 (沼津三島線ほか2件)	平成30年度から 平成31年度まで	債務負担行為限度額 220,000千円 工事予定額 220,000千円 平成30年度計上予算額 0千円
	沼津三島線 道路改良工事	平成30年度から 平成31年度まで	債務負担行為限度額 140,000千円 工事予定額 140,000千円 平成30年度計上予算額 0千円
	袋井駅森線 道路改良工事	平成30年度から 平成31年度まで	債務負担行為限度額 40,000千円 工事予定額 40,000千円 平成30年度計上予算額 0千円
	小立野豊田線 道路改良工事	平成30年度から 平成31年度まで	債務負担行為限度額 40,000千円 工事予定額 40,000千円 平成30年度計上予算額 0千円
	82 県単独街路整備事業 工事契約	平成30年度から 平成31年度まで	債務負担行為限度額 90,000千円 工事予定額 90,000千円 平成30年度計上予算額 0千円
交 通 基 盤 部 港 湾 局	83 過年災害農林水産施 設復旧事業工事契約	平成30年度から 平成31年度まで	債務負担行為限度額 325,000千円 工事予定額 427,000千円 平成30年度計上予算額 102,000千円

3 県 債

公共事業費等の補正に伴い、下記のとおり県債を補正するものである。

(単位:千円)

区 分・事 業 名	起債予定額	既計上額	今回補正額	増 減 理 由
公 共 事 業 等 債	35,982,000	35,810,000	172,000	
耕地災害防止施設費	946,000	774,000	172,000	事業費増に伴う補正
その他計上事業費	35,036,000	35,036,000	0	
一 般 単 独 事 業 債	25,683,000	25,618,000	65,000	
臨時河川整備事業費	3,578,000	3,524,000	54,000	事業費増に伴う補正
スポーツ施設整備事業費	11,000	0	11,000	"
その他計上事業費	22,094,000	22,094,000	0	
そ の 他 計 上 事 業 債	86,081,000	86,081,000	0	
一 般 会 計 合 計	147,746,000	147,509,000	237,000	

特 別 会 計	174,866,732	174,866,732	0	
企 業 会 計	3,425,000	3,425,000	0	
再 計	326,037,732	325,800,732	237,000	

第 2 特別会計 9 月補正予算

第 1 1 5 号議案

1 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円)

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 総務費	1,000	6,389	
第 1 項 総務管理費	1,000	5,249	
第 1 目 一般管理費	1,000	5,249	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	1,000		(18) 備品購入費 1,000
(1) 事務費	1,000	5,249	国民健康保険事業の事務に要する経費の補正である。
第 2 項 運営協議会費	0	1,140	
第 2 款 保険給付費等交付金	0	265,202,280	
第 1 項 保険給付費等交付金	0	265,202,280	
第 3 款 後期高齢者支援金等	0	47,389,110	
第 1 項 後期高齢者支援金等	0	47,389,110	
第 4 款 前期高齢者納付金等	37,000	202,340	
第 1 項 前期高齢者納付金等	37,000	202,340	
第 1 目 前期高齢者納付金	37,000	199,143	
(財源内訳)			(節内訳)
前期高齢者交付金	37,000		(19) 負担金、補助及び交付金 37,000
(1) 前期高齢者納付金	37,000	199,143	社会保険診療報酬支払基金に対する納付金の額の確定に伴う補正である。
第 5 款 介護納付金	0	16,850,010	
第 1 項 介護納付金	0	16,850,010	
第 6 款 病床転換支援金等	0	302	
第 1 項 病床転換支援金等	0	302	
第 7 款 共同事業拠出金	0	308,549	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 項 共同事業拠出金	0	308,549	
第 8 款 基金積立金	0	900,075	
第 1 項 基金積立金	0	900,075	
第 9 款 予備費	0	78,945	
第 1 項 予備費	0	78,945	
第 10 款 保健事業費	16,000	16,000	
第 1 項 保健事業費	16,000	16,000	
第 1 目 保健事業費	16,000	16,000	
(財源内訳) 国庫支出金	16,000		(節内訳) (8) 報償費 495 (9) 旅費 955 (11) 需用費 700 (12) 役務費 291 (13) 委託料 13,285 (14) 使用料及び賃借料 274
(1) 国保ヘルスアップ支援 事業費	16,000	16,000	市町の保健指導支援等に要する経費の補正である。

第116号議案

2 物品調達事務等特別会計

平成30年度 債務負担行為の補正について

1 追加

所管部局	事項	期間	摘要
出納局	1 公用車両取得契約	平成30年度から 平成31年度まで	債務負担行為限度額 21,000千円 取得予定額 21,000千円 平成30年度計上予算額 0千円